



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 スガイ化学工業株式会社
コード番号 4120 URL <http://www.sugai-chem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 永岡雅次
(氏名) 武田晴夫
TEL 073-422-1171
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,264	10.1	161	—	194	—	156	—
24年3月期	5,687	△16.3	△361	—	△407	—	△545	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.39	—	3.4	1.9	2.6
24年3月期	△39.82	—	△11.4	△3.9	△6.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,458	4,749	45.4	346.60
24年3月期	10,477	4,487	42.8	327.48

(参考) 自己資本 25年3月期 4,749百万円 24年3月期 4,487百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	996	△324	△363	1,063
24年3月期	△899	△290	782	695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,340	19.3	170	—	150	—	120	—	8.76
通期	7,200	14.9	360	123.2	310	59.4	250	60.1	18.25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	13,730,000 株	24年3月期	13,730,000 株
25年3月期	27,972 株	24年3月期	27,852 株
25年3月期	13,702,077 株	24年3月期	13,702,160 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(有価証券関係)	16
(金融商品関係)	17
(デリバティブ取引関係)	17
(持分法損益等)	17
(賃貸等不動産関係)	17
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	17
(税効果会計関係)	18
(退職給付関係)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が本格化し、昨年12月の政権交代を機に新政権の掲げる経済政策への期待から円安・株高が進行するなど景況感に改善の動きが見られました。

しかしながら、国内における構造的なエネルギー問題、欧州債務問題や中国を始めとする新興国景気の成長減速等により依然として先行き不透明感が残る状況で推移しました。

このような状況の中で、国内売上高は、3,378百万円(前期比12.5%減、481百万円減)となりました。これは、農薬中間物及び機能性中間物がユーザーにおける在庫調整や使用遅れにより減少したためです。

一方、輸出売上高は、2,886百万円(前期比57.9%増、1,058百万円増)となりました。これは、医薬中間物がユーザーでの在庫調整が終わり増加したこと、及び農薬中間物が大幅に増加したことによるものです。

この結果、総売上高は、6,264百万円(前期比10.1%増、577百万円増)と大幅な増収となりました。輸出比率は46.1%(前期32.2%)となりました。

利益につきましては、固定費の大幅削減、生産性の改善及び原燃料の削減などのコストダウンに努めたことと、期後半の為替の円高修正による輸出での採算改善もあり、前事業年度に比べ大幅な収益改善となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度の361百万円の営業損失から522百万円増益の161百万円となりました。また、営業外損益につきましては、為替の円高修正による為替差益74百万円等を計上したこともあり、経常利益は、前事業年度の407百万円の経常損失から601百万円増益の194百万円となりました。

また、特別損失として関係会社株式評価損16百万円等を計上したことにより、税引前当期純利益は164百万円(前期 税引前当期純損失543百万円)となり、当期純利益は156百万円(前期 当期純損失545百万円)と大幅な増益となりました。

【部門別の状況】

① 医薬中間物

国内は、消炎鎮痛剤用の受注がなかったものの、高脂血剤用や新製品のガン治療薬用等がカバーしたことにより微増となりました。輸出は、血圧降下剤用及び抗ガン剤用が増加しました。医薬中間物合計は1,124百万円となり、前事業年度に比べ226百万円(25.2%)の増加となりました。

② 農薬中間物

国内は、除草剤用の受注がなく、殺虫剤用も減少しました。輸出は、欧州向け殺虫剤用が減少したものの、米国向け除草剤用が円高修正の影響もあり、大幅に増加しました。農薬中間物合計は4,151百万円となり、前事業年度に比べ503百万円(13.8%)の増加となりました。

③ 機能性中間物

国内及び輸出とも振るわず、機能性中間物合計は396百万円となり、前事業年度に比べ196百万円(33.1%)の減少となりました。

④ 界面活性剤

堅調に推移し、前事業年度に比べ65百万円(16.9%)増加の449百万円となりました。

⑤ その他中間物ほか

染料用及び顔料用ともに前事業年度並みとなりましたが、その他中間物合計は142百万円となり、前事業年度に比べ21百万円(13.4%)の減少となりました。

【部門別売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減
医薬中間物	(百万円)	897	1,124	226
農薬中間物	(百万円)	3,647	4,151	503
機能性中間物	(百万円)	592	396	△196
界面活性剤	(百万円)	384	449	65
その他中間物他	(百万円)	164	142	△21
合計	(百万円)	5,687	6,264	577

【輸出売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減
北米	(百万円)	983	2,208	1,224
欧州	(百万円)	825	658	△166
アジア他	(百万円)	19	19	0
合計	(百万円)	1,828	2,886	1,058
輸出比率	(%)	32.2	46.1	—

(次期の見通し)

次期の当社を取り巻く経営環境も、欧州の債務問題、新興国景気の成長減速、国内の電力供給問題や為替の円安による原燃料価格の高騰等、依然として不透明な状況が継続することが見込まれます。

次期の業績見通しは、このような不透明な経営環境の中、安定的に利益計上できる企業体質にするため、既存製品のコストダウンを継続するとともに、原燃料価格や為替の変動に速やかに対応し、次世代を担う新製品の導入、工場稼働率の向上に努めることにより、業績の向上を図ってまいります。

このような状況の中で、次期の業績予想は次のとおりです。

総売上高は7,200百万円と当事業年度に比べ935百万円の増収となる見込みです。利益面では、営業利益は360百万円(前期比198百万円増)、経常利益は310百万円(前期比115百万円増)、当期純利益は250百万円(前期比94百万円増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ19百万円(0.2%)減少の10,458百万円となりました。これは主に、現金及び預金が368百万円増加しましたが、機械及び装置が211百万円、売掛金が205百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ281百万円(4.7%)減少の5,709百万円となりました。これは主に、買掛金が99百万円増加しましたが、借入金が363百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ262百万円(5.8%)増加の4,749百万円となり、自己資本比率は45.4%(前事業年度末42.8%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額が77百万円となりましたが、売上債権の減少額が221百万円、税引前当期純利益が164百万円となったことなどにより、996百万円の収入(前事業年度899百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出323百万円などにより、324百万円の支出(前事業年度290百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことなどにより、363百万円の支出(前事業年度782百万円の収入)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,063百万円となり、前事業年度末に比べ368百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	46.7	49.8	42.8	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	17.6	17.7	12.7	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	3.3	△4.8	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.9	19.1	△18.6	22.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

当事業年度につきましては、前事業年度の大幅な純損失に比べ純利益となりましたが、今後の見通しに不透明な面があるため、誠に遺憾ながら無配となる見込みです。次期以降につきましては、業績のさらなる改善に努め、継続的に安定した配当を行う目途が立った時点での早期復配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

① 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、機能性中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

② 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

③ たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性があります。

④ 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用及び資産売却等により有利子負債の削減に取り組んできました。この結果、平成25年3月末の有利子負債残高は3,911百万円となっております。有利子負債の金利変動リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ契約を締結するとともに、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な調達、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

⑤ 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しており、いずれの製造プラントもマルチパーパスですが、大規模な地震及び台風等の自然災害により甚大な被害が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が大規模な地震及び台風等の自然災害に直接被災しなくても、当社の取引先である原材料メーカーにおいて被災や事故が発生した場合に備え、可能な限り複数購買等を実施するなど対策を講じておりますが、被害が甚大で影響が長期に及ぶ場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 株価変動による影響

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。当該リスクに対し、所有株式を継続的に見直し整理する等、業績への影響を低減するよう努めておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、有機合成技術そのものを事業経営の基盤とし「新しい技術開発のパワーこそ、企業発展の道である」ことをテーマに掲げ、事業を展開しています。

創造的で新しい技術の開発にあたっては、常に未来を見据えて、人として品性豊かな仕事をし、当社の存在価値を高め、その結果として利益を上げ、社会(取引先を含む)・株主に貢献するとともに、社員の幸せを追求することを経営の基本としています。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社は、ここ数年来続いておりました為替の円高という非常に厳しい経営環境の中で、企業として生き残り再起を図るために、平成24年度を初年度とする新中期経営計画(平成24年度～平成26年度)を策定しました。

新中期経営計画では、最終年度である平成27年3月期の目標として、

- ① 売上高 80億円以上
- ② 営業利益 5億円以上(売上高営業利益率6.2%以上)

を掲げました。この中期経営計画の初年度である平成24年度は、期後半の円高修正の影響もあり、利益面では順調に推移しております。残りの2年間で、医薬原体分野の拡充、農薬分野の競争力強化及び機能性分野の強化を図るとともに、独自製品の販売・開発力を強化いたします。

また、社員一人ひとりが自らの業務を見直し、製品の原価率改善、経費節減に努め収益性を高め、早期の復配等社会に貢献できるよう取り組んでいく所存です。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、収益性の高い企業体質に転換するため、医薬・機能性分野の徹底的な強化と農薬分野の競争力強化を図り、安定的な経営を目指すために医薬、農薬、機能性の3分野を揺るぎない柱とすることに努めております。このため、医薬原体を含めた医薬分野の製品拡充に努めるとともに、機能性分野の製品拡充に取り組んでおります。

また、原燃料調達価格の値上がり分の製品価格への転嫁、リスク回避のための海外生産及び輸入品調達など原料ソースの多元化等を図ることも当面の課題であります。

一方、当社の事業分野では国内や欧米の競合メーカーとの競争激化に加え、中国、インド等の新興国とのより厳しい価格競争を強いられています。これらの競争に打ち勝つためにも、原価率の改善と生産性の向上で、競争力の強化を図っていく必要があります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	695,075	1,063,753
受取手形	※1 49,150	※1 32,988
売掛金	2,634,347	2,429,327
商品及び製品	2,074,403	2,038,741
仕掛品	73,786	124,564
原材料及び貯蔵品	173,397	235,946
前払費用	11,066	10,272
その他	51,139	7,622
貸倒引当金	△8,094	△7,397
流動資産合計	5,754,271	5,935,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,063,520	3,057,044
減価償却累計額	△2,078,595	△2,139,427
建物(純額)	984,924	917,617
構築物	1,605,291	1,609,140
減価償却累計額	△1,207,261	△1,257,075
構築物(純額)	398,030	352,064
機械及び装置	11,739,860	11,738,436
減価償却累計額	△10,562,387	△10,772,651
機械及び装置(純額)	1,177,472	965,785
車両運搬具	23,589	24,426
減価償却累計額	△21,927	△21,366
車両運搬具(純額)	1,662	3,059
工具、器具及び備品	713,450	720,695
減価償却累計額	△653,443	△668,555
工具、器具及び備品(純額)	60,006	52,140
土地	1,328,624	1,328,624
建設仮勘定	5,405	25,079
有形固定資産合計	※2 3,956,126	※2 3,644,370
無形固定資産		
電話加入権	5,817	5,817
無形固定資産合計	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	666,321	790,556
関係会社株式	20,000	3,819
出資金	2,405	2,405
従業員に対する長期貸付金	5,829	5,202
破産更生債権等	15,051	15,051
長期前払費用	14,362	7,151
その他	51,974	62,307
貸倒引当金	△14,178	△14,176
投資その他の資産合計	761,765	872,316
固定資産合計	4,723,709	4,522,505
資産合計	10,477,980	10,458,326

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	416,570	338,652
買掛金	401,695	501,348
短期借入金	※3 1,350,000	※3 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	927,896	847,029
未払金	91,417	72,582
未払費用	196,425	200,021
未払法人税等	9,767	16,397
未払消費税等	—	35,079
預り金	24,940	76,668
賞与引当金	66,034	50,810
設備関係支払手形	139,542	71,958
流動負債合計	3,624,289	3,660,549
固定負債		
長期借入金	1,997,446	1,614,917
長期未払金	159,935	131,059
繰延税金負債	31,990	54,695
退職給付引当金	176,207	246,991
その他	1,000	1,000
固定負債合計	2,366,579	2,048,663
負債合計	5,990,869	5,709,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	53,257	50,874
繰越利益剰余金	△109,173	49,320
利益剰余金合計	△55,916	100,194
自己株式	△4,445	△4,454
株主資本合計	4,466,181	4,622,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,929	127,047
繰延ヘッジ損益	—	△217
評価・換算差額等合計	20,929	126,830
純資産合計	4,487,111	4,749,113
負債純資産合計	10,477,980	10,458,326

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,687,922	6,264,976
売上原価	5,155,105	5,266,381
売上総利益	532,817	998,595
販売費及び一般管理費		
発送運賃	50,674	79,361
従業員給料及び手当	327,003	307,428
賞与引当金繰入額	21,342	16,635
退職給付費用	74,574	63,436
貸倒引当金繰入額	2,732	—
その他	417,515	370,467
販売費及び一般管理費合計	893,842	837,329
営業利益又は営業損失(△)	△361,024	161,266
営業外収益		
受取利息	104	123
受取配当金	17,559	17,531
為替差益	—	74,114
補助金収入	※1 5,656	※1 7,328
その他	7,447	9,799
営業外収益合計	30,768	108,896
営業外費用		
支払利息	48,351	45,036
為替差損	1,215	—
その他	27,234	30,659
営業外費用合計	76,801	75,695
経常利益又は経常損失(△)	△407,057	194,466
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,571
特別利益合計	—	2,571
特別損失		
固定資産除却損	※2 17,156	※2 16,684
関係会社株式評価損	—	16,180
退職給付制度改定損	91,265	—
減損損失	※3 28,423	—
特別損失合計	136,845	32,865
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△543,903	164,172
法人税、住民税及び事業税	7,397	9,494
法人税等調整額	△5,654	△1,432
法人税等合計	1,742	8,061
当期純利益又は当期純損失(△)	△545,645	156,110

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,510,000	2,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,016,543	2,016,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計		
当期首残高	2,016,543	2,016,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	51,698	53,257
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	3,998	—
圧縮記帳積立金の取崩	△2,439	△2,382
当期変動額合計	1,559	△2,382
当期末残高	53,257	50,874
繰越利益剰余金		
当期首残高	492,840	△109,173
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	△3,998	—
圧縮記帳積立金の取崩	2,439	2,382
剰余金の配当	△54,808	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△545,645	156,110
当期変動額合計	△602,014	158,493
当期末残高	△109,173	49,320
利益剰余金合計		
当期首残高	544,538	△55,916
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△54,808	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△545,645	156,110
当期変動額合計	△600,454	156,110
当期末残高	△55,916	100,194

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△4,440	△4,445
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△9
当期変動額合計	△4	△9
当期末残高	△4,445	△4,454
株主資本合計		
当期首残高	5,066,640	4,466,181
当期変動額		
剰余金の配当	△54,808	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△545,645	156,110
自己株式の取得	△4	△9
当期変動額合計	△600,459	156,101
当期末残高	4,466,181	4,622,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,574	20,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,355	106,117
当期変動額合計	7,355	106,117
当期末残高	20,929	127,047
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△217
当期変動額合計	—	△217
当期末残高	—	△217
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,574	20,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,355	105,900
当期変動額合計	7,355	105,900
当期末残高	20,929	126,830
純資産合計		
当期首残高	5,080,215	4,487,111
当期変動額		
剰余金の配当	△54,808	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△545,645	156,110
自己株式の取得	△4	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,355	105,900
当期変動額合計	△593,103	262,002
当期末残高	4,487,111	4,749,113

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△543,903	164,172
減価償却費	647,336	533,236
減損損失	28,423	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,732	△699
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,499	△15,224
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,274	70,784
受取利息及び受取配当金	△17,664	△17,654
補助金収入	△5,656	△7,328
支払利息	48,351	45,036
為替差損益(△は益)	25,202	△60,624
固定資産除却損	17,156	16,684
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,571
関係会社株式評価損	—	16,180
売上債権の増減額(△は増加)	△893,625	221,182
たな卸資産の増減額(△は増加)	△112,491	△77,665
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,324	21,734
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,640	68,051
その他	96,234	49,192
小計	△870,643	1,024,487
利息及び配当金の受取額	17,664	17,654
補助金の受取額	8,956	7,328
利息の支払額	△47,699	△44,431
法人税等の支払額	△7,397	△8,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	△899,119	996,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△281,596	△323,031
投資有価証券の取得による支出	△13	—
投資有価証券の売却による収入	—	8,313
その他	△8,586	△9,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,196	△324,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800,000	100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△962,663	△963,396
配当金の支払額	△55,059	△376
その他	△4	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,273	△363,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,202	60,624
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△432,245	368,678
現金及び現金同等物の期首残高	1,127,320	695,075
現金及び現金同等物の期末残高	695,075	1,063,753

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(3) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。

なお、会計基準変更時差異(1,032,530千円)については、15年による按分額を費用処理しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性があり、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。

金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,024千円	5,432千円

※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	3,388,975千円	3,196,109千円

※3 貸出コミットメントの総額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,100,000
差引額	1,000,000	900,000

(損益計算書関係)

※1 補助金収入の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
先駆的産業技術研究開発支援事業補助金 (和歌山県)	5,656千円	7,328千円

※2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	4,326千円	4,663千円
機械及び装置	9,066	10,248
その他	3,763	1,773
計	17,156	16,684

※3 減損損失の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	28,423千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	27,812	40	—	27,852
合計	27,812	40	—	27,852

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,808	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
当事業年度は無配につき、該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	27,852	120	—	27,972
合計	27,852	120	—	27,972

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

当事業年度は無配につき、該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	695,075千円	1,063,753千円
現金及び現金同等物	695,075	1,063,753

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 3,819千円、前事業年度の貸借対照表計上額 20,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	211,630	178,178	33,452
小計	211,630	178,178	33,452
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	439,596	449,560	△9,964
小計	439,596	449,560	△9,964
合計	651,227	627,738	23,488

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 15,094千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	751,108	596,049	155,059
小計	751,108	596,049	155,059
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	24,352	25,961	△1,608
小計	24,352	25,961	△1,608
合計	775,461	622,010	153,451

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 15,094千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

当事業年度において、子会社株式について16,180千円の減損処理を行っております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

全てヘッジ会計を適用しており該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	257,504千円	212,558千円
投資有価証券評価損	153,905	153,948
貸倒引当金	8,066	7,808
減損損失	50,335	39,219
固定資産除却損	31,553	17,500
賞与引当金	24,895	19,180
退職給付引当金	62,324	87,385
繰越欠損金	194,075	190,870
その他	99,309	88,641
繰延税金資産小計	881,969	817,113
評価性引当額	△881,969	△817,113
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△29,432	△28,000
その他有価証券評価差額金	△2,558	△26,403
その他	—	△292
繰延税金負債合計	△31,990	△54,695
繰延税金負債の純額	△31,990	△54,695

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—%	37.8%
(調整)		
税法上の交際費	—	1.4
住民税均等割	—	4.5
評価性引当額の増減	—	△39.5
その他	—	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	4.9

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度のほか確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務及び内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△318,834	△342,076
(2) 未積立退職給付債務(千円)	△318,834	△342,076
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	142,627	95,084
(4) 貸借対照表計上額純額(2)+(3)(千円)	△176,207	△246,991
(5) 退職給付引当金(千円)	△176,207	△246,991

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	44,624	33,520
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	58,188	47,542
(3) その他(千円)	8,099	16,577
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)(千円)	110,912	97,640

(注) 「(3) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	327円48銭	346円60銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△39円82銭	11円39銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△545,645	156,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△545,645	156,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,702	13,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 山下 隆治(現 技術生産本部副本部長)

・退任予定取締役

常務取締役 大河内 啓次(顧問 就任予定)

③ 就任及び退任予定日

平成25年6月25日

(2) その他

① 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
医薬中間物	569,989	9.9	1,187,341	19.6
農薬中間物	4,068,330	71.0	4,172,148	68.9
機能性中間物	618,199	10.8	229,506	3.8
界面活性剤	406,046	7.1	394,877	6.5
その他	70,089	1.2	71,822	1.2
合 計	5,732,655	100.0	6,055,696	100.0

② 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
医薬中間物	897,945	15.8	1,124,375	17.9
農薬中間物	3,647,975	64.1	4,151,767	66.3
機能性中間物	592,968	10.4	396,710	6.3
界面活性剤	384,339	6.8	449,428	7.2
その他	164,693	2.9	142,694	2.3
合 計	5,687,922	100.0	6,264,976	100.0